

座談会

# 中東・アラブ世界の政治変動を見通すために

二〇一一年の世界を揺るがしたアラブ世界の政治変動は、チュニジア、エジプト、リビアの体制を転覆し、イメンやシリアの体制を揺るがしている。「アラブの春」とも呼ばれるこの変動の背景にあるものは何か。イスラエルやイラン、トルコを含めた中東世界の政治的・経済的な地域システムの構造は今後どのような方向に変容するのか。将来的な経済発展の可能性は、アジア内外の識者が討議する。

司会

白石 隆氏

(シエトロアジア経済研究所所長)

出席者

長沢 栄治氏 (東京大学東洋文化研究所教授)

池田 明史氏 (東洋英和女学院大学大学院教授)

鈴木 均氏 (アジア経済研究所地域研究センター主任調査研究員)

鈴木 恵美氏 (早稲田大学イスラム地域研究機構主任研究員)

福田 安志氏 (アジア経済研究所中東研究グループ研究員)

## ●現状をどう見るか

【白石】 今日はお忙しいところ、どうもありがとうございます。アジア経済研究所では中東の最近の変化を非常な関心をもって見ております。それもあって、来年の一月末には、カイロのアメリカン大学の学長のリサ・アンダーソン先生をお招きして世界銀行と共催で国際シンポジウムを開催し、今回の政治的な変化を踏まえて中東をどう理解するか、多角的に検討を行う予定であります。今日はぜひ皆様の率直で忌憚のないご意見を伺わせていただければと思います。

進め方については自由によらせていただきたいと思います。最初に、皆様から現在の情勢、直近の現状を、少し長い文脈においてどう捉えているのかをお聞きし、それを踏まえて議論を進展させていければと思います。では、長沢さんからよろ

しいですか。

【長沢】 では私から。今回の一連の動きに関して、まず中東という枠にとらえる考え方がありました。中東革命という話ですが、しかし結局、アラブ革命、つまりアラブ世界という枠の中で革命が起きた、また起きつつある、大きな変動を及ぼしつつあるという考え方が支配的になって

きたように思います。

このように現在の事態をアラブ革命と見た場合、エジプトですと六〇年前の一九五二年の七月革命の時代、アラブ世界全体でいうと、アラブ民族革命の時代以来の大きな転換点にあると考えていいと思います。当時できたシステムが老朽化してしまいついに構造的な変換の時期に入っているのではないかと入っているのではないかということですが、これは共和制の国々についてでありまして、王制の国では、少し局面が違うように思っています。

さらに長い時間の流れで見ますと、エジプトは一九五二年の革命の前に一九一九年革命というイギリスからの独立を求めた大きな民族運動が起きた時期がありまして、それ以来の変化となるという見方もあるのだ



長沢栄治氏

1953年山梨県生まれ。76年東京大学経済学部卒業。アジア経済研究所研究員を経て、95年東京大学東洋文化研究所助教授、99年より同教授。専門は近代エジプト社会経済史。近著に『エジプト革命 アラブ世界変動の行方』（平凡社新書）2012年。

すね。それは、第一次世界大戦後アラブ世界で領域国家の枠組みが出来上がる時代ですが、今回の革命はそれをも突き崩すような動きになるのではないかと期待する意見も聞きます。しかし、私は一気にそうした変化は起きないと思います。ただし今後のアラブ世界を考えると、革命の深度、深さはその辺まで届いているものではないか、とも思います。

第三は、初めに述べましたように、今回の一連の動きは体制変革という点でいうと中東革命ではなく、アラブ革命と呼ばれているのですが、しかしこの革命は中東という地域システム全体に大きな影響を与えるだろうということ。特にイランとトルコという域内の非アラブの二大国がアラブ世界に今後どのような形でかかわってくるかという点を含めて、地域システムとしての中東が大きな曲がり角に立っている、新しい時代を迎えつつあるのではないかと。当然のことながら、その場合、NAFTAやアメリカなどのこの地域に対する関与の仕方などが関係してくるだろうと思うのですね。ただし、いづれにせよ、こうした地域全体の構造的な変化には、しばらく時間がかかるだろうと思っています。

【白石】 どうもありがとうございます。では、池田さん、よろしくお願います。

【池田】 私は長沢さんのように歴史的な枠組みというのはなかなか苦手で、日々、中東和平プロセスのよう



池田明史 氏

1955年生まれ。東北大学法学部卒。アジア経済研究所研究員、イスラエル・ヘブライ大学トルーマン平和研究所客員研究員、オクスフォード大学セントアントニーズ校客員研究員等を経て、現在は東洋英和女学院大学教授・副学長。専門は中東現代政治。アジア経済研究所から編著書「現代イスラエル政治」「中東和平と西岸・ガザ」「イスラエル国家の諸問題」を刊行。

なものを追っている立場からの見方です。動乱の特徴は、やはりそれぞれの国の軍隊の在り方がかなり大きくかわっているように思います。チュニジアでは早々に体制から離反して、エジプトの場合には少なくとも中立で、最終的にはムバラクを見限るといような形になり、カダフィの事例ではもう最初から分裂、シリアに関してはいまだに軍が体制を支えているというように見ると、割合にわかりやすいのではないのでしょうか。

当然ながら、そういう政軍関係の在り方、つまり軍隊の在り方は、その国の社会の在り方である意味で投影しているわけですから、各国の動乱の発火の要因、あるいは構造は共通しているにしても、その現れ方はそれぞれの国の軍の動向によって左右されるという印象です。

また、これがイスラエル、パレス

チナに及んできたときに、つまりアラブの春が果たしてパレスチナの春の引き金になるかどうかというのが、ひとつの関心だったわけです。実際に三月半ば、五月半ば、六月初めに、アラブの春と同じような形で、若年世代を中心にして今までなかったような異議申し立て運動がパレスチナの中で起きました。六月五日以降はそれがぱたぱたと途絶えた格好ですが、これは明らかに新しい動きで、今後の和平プロセスなどにも大きな影響を与えるのではないかと目されています。

これまで、パレスチナの中は基本的にファタハ系統とハマス系統という二つの党派に分裂していて、につきもさつきもいかなない状態で、五月にいったんは和解の合意ができたはずなのですが、その後も全然足踏みをして動いていない。こういう状況に対して、双方の党派の足元から若年世代の異議申し立てが噴出してきていて、既存の政党勢力、政治勢力が大きな危機感を持ち始めているということでしょう。

こうした焦慮はハマスの側のほうに強く表れている。エジプトの動乱がピークに達しつつあるときに、いち早くハマスは自分からガザの扉を閉めていますし、何とかしてガザに火の粉が波及しないように躍起

なっていました。他方においてファタハは何とかしてこの若い運動を取り入れようというような画策をずつとしているのですが、なかなかうまくいかない。どちらもこれをどう扱っていいのか本当に困惑して混乱しているということです。

こういう運動に巻き込まれていている人たちが、何をしたいのかはまだ分からないわけですが、どうやら彼らは和平に関してもこれまでの二国家解決案といったようなものにはあまり興味を示さない。率直に言うところ、国家というものにあまり関心がない。国家よりも自由を寄せと、か、独立や解放のための闘争ではなく、尊厳のための闘争を求めているようなところがある。必然的に二国家解決というよりは一国家、ワン・ステート・ソリューションというものに親和性を持っているようなのですが、これはやはりかなり大きな変化です。

面白いのは、イスラエルの中にもこれと同様の現象が出てきているんですね。この夏にはイスラエルの中でも若年層を中心に四〇万人ぐらい動員して、もう和平がどうのこうのという話ではなく、家賃が高いとか失業を何とかしろといったことを掲げて、ストリートに繰り出すと。これが若年世代だということをはつきりしていて、学期が始まった途端、テント村が全部ほとんど一斉に空になるといふ状況が見られました。こういう一連の状況を地域的な安

定性との関連でどう見るか、またわれわれの間でも必ずしも見方が定まっているわけではないのですが、やはり短期的には混乱は避けられないのではないのでしょうか。特にこれまで中東和平の枠組みの中では、一種の礎の役割を果たしていたエジプトとイスラエルの間の安定的な関係が、この間のカイロのイスラエル大使館襲撃事件などにも見られるように、非常にギクシャクしてきています。さらに言えば、こういうアラブの春を背景にして、アラブではないけれど、トルコが自己主張を強めつつあります。特に去年のガザ支援船団襲撃事件の処理の問題で、トルコとイスラエルはかつてなかったような険悪な関係になっていきます。それまで何だかんだ言っても一応和平の枠組みの礎の機能を担っていたエジプトとイスラエル、イスラエルとトルコという、ある程度安定的だと思われていた関係が、もはや揺れ始めていて、これが、これから後の和平環境を考えた場合に、大きな懸念材料になってきている。

今、印象的に申し上げられるのはこの程度でしょうかね。

**白石** どうもありがとうございます。では、鈴木（均）さん、いかがですか。

**鈴木均** 私はイランと、この一〇年ぐらいはアフガニスタンのことをやっていましたので、中東・アラブ地域を東側から見るといふことで話をしてみたいと思います。最近、エ



鈴木 均氏

1958年東京都生まれ。86年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、同年アジア経済研究所研究員。学術博士。専門はイランおよびアフガニスタンの地域研究。1989-91年と1999-2001年の2度テヘランに派遣された。主要著作は『現代イランの農村都市—革命・戦争と地方社会の変容—』（勁草書房、2011年）。

マニユエル・トッドの『文明の接近』が今回のアラブ世界の民主化運動を予見していたという言い方がされています。ただ私は、今年に入ってから動乱の以前にこの本をざっと見たときには、特に新しいことを言っているように感じなかったのです。それは、イランもこのトッドの議論の範囲に入っているのですが、しかし特にイランについては、私はフィールド中心で革命後の社会変化を見てきて、トッドの議論しているようなことは多々感じてきましたし、エジプト研究者、アラブ研究者などと話しているときにも、条件は違っても同じように若年層の問題が出てきていることはこれまでも指摘されていたわけです。ですから、それがこういう政治的な変動を予見した本になるうとは思っていません。

それは、中東諸国の中でも比較的、民主的な国民選挙を実施している国だとされている国です。それに比べて中東の一方の大国であるエジプトが何たる状況だろうかということ、で、申し訳ないのですが「ふん」と思って見ていたわけですね。ところがあにはからんや、ある意味それが発火点になって、一月二五日の革命にまでつながっていった側面があるということ、自分自身の見方の甘さを少し反省しているところです。似たようなことがイラン世界、アラブ世界の各地で起こっており、若年層が新たな政治主体として台頭しています。しかし、イランとアラブ世界との決定的な違いは恐らく、一九七九年の革命だったと思うのです。イランにおいて現在起きていることは、革命後の社会変化であるのに対して、アラブ世界においては長い独裁体制の末に、この民主化の改

は、去年のエジプトの一月、一二月の議会選挙です。私は報道をざっと読んだだけですが、このときの選挙は全く官製の選挙で、得票率八割でした。たか、体制派の政党が議席を独占するという結果だったと思います。その報道を見て、その瞬間、私はエジプト人のことを少し軽蔑しそうになりました。イランは二〇〇九年六月の大統領選挙まで

革運動が出てきているということだろうと思います。そうすると、現在エジプトなどでも民主化改革、あるいは「革命」とも言われる政治変動を経験して、イランのようになるのではないかとということがひとつの危惧として言われていますが、結局そうはならないのではないかと、あるいはそういう大きな政治的な変動を経験していないトルコのようにもならないのではないかと、やはり新しい形を模索していく以外どうしようもないのではないかと気がします。それから、もう少し短く一〇年ぐらいいのスパンで感じていることを申し上げますと、九・一一以降の一〇年間ぐらいで、政治的な変化から、例えばアメリカにとつての政策的な比重は、湾岸およびイラン、アフガニスタンを含めた中東の東側の地域にシフトしていったということがあ

二つ考えられるのではないかと思います。ひとつは「市民社会」がどの程度定着しているのか、あるいは定着していくのかという問題で、もうひとつは国際的なシステムとして戦後ずっと続いてきた中東の国家間システムが、どんな形で新たな安定したシステムを見つけていくのかということです。大体今考えているのはそういうことです。

【白石】 どうもありがとうございます。続いて鈴木（恵）さん、お願いします。

【鈴木恵美】 アラブ地域の政変について思うことが二点あります。一点目は「アラブの春」という言い方についてです。アラブ地域でも、アラビア語で「アラブの春」という表現は時々聞かれますが、これは欧米メディアから訳語として入ってきたものです。この言葉は、欧米知識人や



鈴木恵美氏

東京大学総合文化研究科修士課程修了、博士（学術）。日本学術振興会特別研究員、財団法人中東調査会を経て2008年9月より現職。主な共著に「中東・中央アジア諸国における権力構造」（アジ研叢書・岩波出版）。

メディア関係者が、今回の一連のアラブの政変を、「アラブの春」と言われた一九六八年のチェコスロヴァキアの変革運動や一九八九年の東欧革命と比類する出来事と見たことを意味しています。ところが、チュニジアのベン・アリ政権の崩壊以後、アラブ地域で同時多発的に抗議デモが起きたものの、どうやらドミノ式に政権が倒れて民主化の方向には向かわないということが分り、最近あまり使われなくなりました。アラブ

地域における政変と東欧革命の違いですが、東欧革命は革命後の進むべき政治経済体制のモデルが西隣の西欧諸国にあつたわけですが、エジプトとチュニジアの場合はその西欧諸国が進めてきた市場経済化が失敗した末の革命であり、今後の道筋が見えないということが決定的な相違点です。私は特にエジプトを中心にしているのですが、エジプトを中心にお話させていただきますが、エジプトは一九九一年にIMFと構造調整政策で合意して以降、国営企業の民営化を断行するなど、市場経済化を進めてきました。それが二〇〇〇年代に入ってから加速する過程で、市場経済化の恩恵を受け台頭した新興の大実業家が国会議員に当選して政治的権力も手にし、寄生資本主義クローニーキャピタリズムといわれる状態になりました。ムバラクは、この新興実業家を与党の要職にあつた次男ガマールの側近とすることで、迅速で効率よい経済発展と大統領

領職の息子への「移譲」の二つを同時に実現しようとしたのです。しかし、それに到るまでに汚職、縁故社会、権威主義政権、治安警察の横暴などに対する国民の諸々の不満が募り、ムバラク政権は倒れてしまいました。エジプトとチュニジアの革命は、市場経済化が失敗した結果であつたという意味で、今後の国家の枠組み作りが非常に注目されるのではないかと思います。これが一点目です。

二点目は、アラブの人々が求めた「公正」(アダーラ)の概念です。カイロでデモ隊が陣取ったタハリール広場でエジプト人が掲げたプラカードに多く見られたのが「社会公正」という言葉でした。エジプトだけでなくアラブ各国で起きたデモのなかに共通するのが「公正」という言葉です。彼らの求める社会公正の起源は何なのか、革命後にエジプトで多くの人に質問してみたのですが、古代エジプトという人もいれば、イスラムに由来するという人もおりました。この概念はどこからわき上がったのか、明確な答えはまだ分らないのですが、一連の政変を理解する鍵になるのではないかと思っています。

【白石】 福田さんはいかがでしょうか。

【福田】 アラブの激動を



福田安志 氏

専門分野は湾岸諸国を中心とした中東の経済・政治。主な著作は『イスラーム金融のグローバル化と各国の対応』『湾岸、アラビア諸国における社会変容と政治システム』(いずれもアジア経済研究所編著)など。カイロ、マスカト、リヤードに滞在。

現段階で評価するのは非常に難しいです。アラブの激動にはいろいろな要素があり、各国で共通する要素もありませんが、国ごとに個性もあり、現段階での評価が難しいからです。一九七九年にイランでイラン革命が起こりました。革命に関わった勢力は、イスラーム教のシーア派から共産主義者まで様々な勢力がいてイラン革命になったわけです。最終的にシーア派の勢力が政権を握り、歴史上の評価としては、イラン革命はイスラーム革命と評価されることになりました。

アラブの激動を正しく評価するためには、中東全体の新しい流れ、各国の流れを見極めた上で、そこを踏まえて評価をすることが必要だろうと思います。一〇月にチュニジアで選挙がありますし、一月にエジプトでも選挙が行われます。リビアもそろそろ決着しそうですが、もうし

ばらくすると方向性、流れが見えてくると思います。

今の段階で見通すと、チュニジア、エジプトでの選挙の結果、イスラーム系勢力が伸びてくるのではないかと、圧倒的な優勢になってイスラーム国家になるということではないと思います。それが、それなりに影響力を強めてくるだろうと見ています。それから、リビアは戦闘が終われば国内で権力争いが始まるでしょう。その権力争いの中で一番力が強いのは、イスラーム系の武力を持っている勢力だろうと思います。流れとしては、イスラームの影響力がある程度強まることになるでしょう。

アラブの激動が起きた背景には強権政治に対する反対と経済・社会への不満がありますが、イスラームの視点で見ると、エジプトなどでの強権とは単なる強権ではなく、アメリカと結びついた強権だったわけですから。それから経済・社会への不満も、アメリカを中心としたグローバル化の下での新自由主義的な経済改革の動きが、貧富の格差をはじめとした様々な経済問題を起こしたと見ることもできます。

そうすると、今後の動きを考えると、中東全体では、やはりアメリカと少し距離を置くような流れが出てくるのではないかと、各国でも、そういう動きが出てくるのかなと思っています。もう少し様子を見なければなりません。少なくとも北アフリカ地域のエジプト、チュニジア、リビア

あたりでは、そのような動きが出てくるのではないかと思っています。

**【白石】** どうもありがとうございます。ひとつ確認ですが、アラブの革命と言うときのアラブの意味は、言語がフランスペアレントに流通するという意味で受け止めてよろしいですか。アラブとは何なのかというとき、私は常に言語を重視していて、ほかの言語に移ると、そこでメッセージに翻訳が起こるので、そうではなく、翻訳なしに、さまざまの事象についていろいろ予想しないような意味が付与されることなく、メッセージが基本的に共有されていくのがアラブという領域だと考えてよろしいのでしょうか。

**【長沢】** 今回のアラブ革命では、言語の正則アラビア語であるにしる、地域、国によって違う口語の方言にしる、同じアラビア語という言葉を通じてアラブ世界全体に、また即座にソーシャルメディアそのほかの新しい手段を通じて広がっていった、という側面は確かにあります。そのようなアラブ横断的な言葉の持つ革命における役割はありました。

## ●アラブ各国における 軍の動向の相違

**【白石】** いくつか比較の観点からすると非常に面白い問題、特に地域レベルの問題が出ています。鈴木さんが指摘されたことですが、トッドの歴史的なアプローチとこののは、基本的には社会における

構造的な変化を指摘しているだけで、メカニズムを説明しているわけではない。その意味で、今回のアラブの革命の説明としては、政治行動に引き付けて言いますと、「若い男は乱暴なことをしがちである」という程度の命題であって、当たっても別にそんなことは誰だつて言えると思います。

しかし、それは別として、メカニズムをどう説明するかということになると、池田さんが言われた通り、国家という強制力を持った機構がこういう政治的危機においてどのような行動を選択するか、それによって変化のアウトカムは大いに違う。これがわたしとしてはすごく重要と考えます。もうひとつは、プロテストの側について、現在のグローバル化する世界の中で、若い人たちの教育が拡大している。その結果、高等教育を受けた若い人たちがマスとして生まれていて、彼らがあるタイミングでどのような社会問題にぶつかるとどのようなプロテストの行動をするか、それが問題として注目されている。そこで鈴木さんが言われたことは、経済発展がうまくいっていない、クロニー・キャピタリズムの下で格差が拡大している、しかし、その一方で、雇用は増えなかった。そういう中で社会正義について深刻な不信が生まれ、それがフェアネス、つまり、公正ということばを鍵概念として噴き出している。わたしのこ

とばに言い直すと、わたしとしては、そういうかたちで受け止めたのです

が、それでよいのか。  
もしよいのであれば、あたりまえのことながら、二つ、問いが出てくる。ひとつは、軍が国によって違う行動をとった。では、なぜか、という問いです。もうひとつ、これは鈴木さんがエジプトについて指摘されたことですが、比較論的に見ると、ほかの国についても同じことが言えるのかという問いになる。これについてはどうでしょうか。

**【池田】** 軍の動向の違いは、やはり基本的に軍がよって立つ社会の構成の問題と深く関わっています。その意味で言うと、チュニジアの軍隊は比較的同モジニアスですよ。

エジプトに関しては比較的大きなコプティック・クリスチャン人口がいるわけですが、少なくともムスリムに関してはほぼスンニ派だという形で、ここでもある種のホモジニエティが見られる。こうした環境では政軍関係に、本来の意味でのプロフェッションナリズムというわけではないかもしれませんが、類似した論理が入ってきやすいのです。他方、リビアの軍隊は完全に部族の集成軍です。もう指揮系統などを見てみるとばらばらですから。シリアの方はやはりアラウイーの支配で、要するに二重の権力構造のようになっていて、フォーマルなところのポジションに付与される権限と、インフォーマルなポジションとの間の暗黙の優劣関係が定まっています。いわ

ゆるムハーバートなど軍の中でも諜報関係の要所、要所には必ずアラウイー派の士官を置いて、全体の動向に睨みを利かせているというようなことになっていきますが、それはやはり少数宗派が多数宗派を抑えているというシリア固有の事情と関連するのでしょうか。

今シリアはさんざんたたかれていますが、それでも注目されるのは、軍の兵隊を一切家庭に戻していないことです。バラックの中に閉じ込められているわけです。家に帰ったら何が起きているか伝わってくるわけですから、体制側としてはそれが怖い。兵隊を隔離するということを延々続けています。そういうことをせざるを得ない、そういうことをしているのが今のような強行措置を取り続けられている側面もあります。イエメンに関して言うと、これはまた部族の問題がそこに入ってくる。バハレーンの場合には、やはりシーア派とスンニ派という宗派の間の戦いがある。だから、そういう社会的なコンポジションの問題が、最終的には軍のビヘイビアに投影されているということでしょう。

それから、鈴木(恵)さんの言われた社会的公正の話ですが、確かイラン革命の時にもそれが前面に出てきたような記憶があります。あの革命をどう見るかというところいろいろあるのですが、やはりものすごい勢いで期待値が高まっていたという点は見逃せないでしょう。オイルショック

クの後には巨額のカネが入ってきて、上からどんどんばらまくので全体の底上げはなされるのですが、当然ながら、そのチャンスをつかむ者とそうでない者がいる。先に利得を得る者とそうでない者といった形の格差が激しく開いていって、それが高い期待値とは逆の現実を認識させて、特に鋭い不正感を生んでいったと見るわけです。

これは分配における不正という話になるわけですが、もうひとつ問題があつて、本来的にはそれは全部、指摘されたように外生的な収入、レントなのです。つまり、本来人々が額に汗して働いた成果物を国家がピンハネするのが税金だとすると、そうした額に汗して得られた成果物という実態がない。要するに代表なくして課税なしといった民主主義の原点がここでは機能しないのではないですかね。中東の産油国であれ非産油国であれ、全体がそういう構造の上に乗っているということは、今のこの変動を理解するときはどうしても欠かせない視点ではないでしょうか。

先ほどトッドの話が出ましたが、アラブの春のピーク時によく言われたのは、グナル・ハインゾーンという、やはり歴史人口学者が唱えたユース・バルジの議論です。若年層がバルジ（人口突出部分）を形成するようにになると社会は混乱するとうい論理なのですが、しかしユース・バルジがあればいつでもどこでも必

ず発火するわけではないでしょうね。それよりもっとバルジの膨らんでいるところはいくらもあつて、なぜこのタイミングでこの世界、この地域において発火したかというメカニズムの説明は別途必要になります。

### ●新しい社会契約が結ばれるのか？

【白石】二番目の質問に行きたいと思います。先ほど長沢さんが指摘されたことですが、一九五二年の革命によって生まれたアラブ世界における共和制の歴史的な賞味期限が今来ている。私はそれと鈴木さんの言うフェアネス、あるいはアダーラですか、インドネシア語ではアデルですが、これは一九九八年のスハルト体制崩壊の時にやはりキーワードとなつて、私の知っている活動家の中にもこの概念を使って正義党という名の政党を結成した人たちがいた。そこで問われていたのは、インドネシアの場合には、明らかに社会契約の問題だつた。つまり、スハルトの権威主義体制とその下に置かれた国民あるいは人民の間には、もちろん不文の社会契約があつたわけですが、この社会契約そのものがもうだめだ、こんな体制にやらせておけるかとなつたときに、体制の崩壊がはじまり、したがつて、あたりまえのことながら、スハルト体制が崩壊すると、新しい社会契約の模索がはじまった。したがつて、アラブの春の

これから考えるときにも、私としては、そういう新しい社会契約がどのようにしてこれからできてくるのか、それがこれからの政治的安定の鍵になるのではないかと思えます。では、どういう社会契約をつくり、それをどういう体制で担保していくのか。これについてはどう考えますか。

【長沢】お話にあつた公正の概念（アドル、アダーラ）についてですが、もうひとつ重要な概念としてその反対の不正（ズルム）という概念にも注目したいですね。人々が革命で糾弾したズルムには二種類あり、それが互いに結びついていました。第一は抑圧ですね。これはナセル以来の権威主義体制を示します。もうひとつは腐敗。これはサダト以来、特にムバラクとその息子が加速させました。この抑圧と腐敗という二つのズルムが結びついていて、これが今回の革命の背景にあります。

ところが、この抑圧と腐敗は、必ず結びつくものではありません。ナセルの時代には、抑圧はあつたが、腐敗はなかつたという意見がありますが、つまり、ナセルは残忍だけれども公正な独裁者だつたというわけですね。彼の支配の公正さは、今おっしゃつた言葉を使わせていただきますと、そのときに結ばれたある種の社会契約に裏づけられていたのです。この社会契約が結ばれた背景には七月革命がありました。当時、ナセルは権力闘争を勝ち抜くためにム

スリム同胞団や共産党を弾圧しましたが、このとき自分の味方につけたのは労働運動です。労働者に最低賃金を保障し、食料補助金によって最低限の生活保障をする。その代わり、政治的な権利を極めて制限する、自由な選挙も認めない、そういう社会契約を結んだのです。国家の言うことを聞きなさい、あなたたちには政治的な自由を与えないけれど、最低限の生活を保障しましょうと。しかし、こうした抑圧体制の中で経済発展を目指す開発主義となつたかというところ、そうはならなかつたのです。ナセルが作った体制は、開発なき独裁、開発なき権威主義といつてもいいでしょう。トルコの国家主義的体制を示すエタテイズムを使って、エジプト版のエタテイズムと呼んでいいかもしれません。

この体制はすぐに行き詰まりました。そこで一九七〇年代にサダトが門戸開放政策で軌道修正しようとしてきました。しかし、うまくいかなかった。一九七七年にIMFの勧告に従つて補助金を削減し、食料品価格を引き上げますと暴動が起きて、革命以来の戒厳令が敷かれる事態となりました。それ以降はずっと腰が引けてしまつて、湾岸戦争に至るまで経済改革は先延ばしにされます。

先ほど鈴木（恵美）さんがおっしゃつたように、湾岸戦争の時に多国籍軍に参加したエジプトは対外債務を半分棒引きにもらつて、その代わりIMFのコンディショナリ

ティを受け入れました。しかし、その約束をまじめに守るかと思つたのですが、国民とIMF、国際社会との間を駆け引きしながら動き、改革をじわりじわりと先延ばしにしました。でも、二〇〇〇年代に入つてから、大統領の跡継ぎの息子が音頭を取つて新自由主義の方に大きく舵を切つたのです。これが革命の原因のひとつになりました。

注意しないといけないのは、民営化や新自由主義的改革をしたからといって、腐敗を生むわけではないのです。これが、今後のエジプトの経済改革の大きな検討課題です。革命後、旧政権時代の公共部門企業の民営化の決定に、行政裁判所が次々に無効の判断を下しています。一見これは新自由主義的改革の否定のように見えます。しかし、むしろ現地のエコノミストの中には投資環境が良くなって、経済発展が進むだろうという意見もあります。鍵になるのはやはり、先ほど述べたナセル時代の社会契約をどう結び直すかです。革命によつて労働組合は活動の自由を得ましたが、今後を考えると企業家と国家と労働者の三者が協議する場を含めて、新しい社会契約を結ぶ必要が出てくると思います。

【白石】 ありがとうございます。鈴木さんは、社会契約、政治体制、経済体制の再編等についてどう考えておられますか。

【鈴木恵美】 非常に難しい話だと思うのですが、私はこの社会契約のな

かには、アラブ部族の中にあるパトリオン・クライアント的な考え方が非常に根強くアラブ社会にあると思うのです。指導者に対して分け前や見返りを求めるという意識を変えていかなければ社会全体は変わっていかないのではないかと思つています。

【白石】 私は、東南アジア研究者として、すぐそちらの事例を考えるのですが、通常、ある政治体制が崩壊すると、少なくとも選挙を二回ぐらいやらないと、議論の争点も範囲も決まらない。その意味で、選挙には随分意味があると思います。ただ、そのとき、ひとつ重要なことは、それなりに国民国家のできているところと、先ほど池田さんが指摘されたように、そういう国家がまだできてなくて、サブ・ナショナルな集団の連合によつて、一見、近代国家ができていられるように見えるところでは、社会契約の在り方も、それを踏まえた政治社会体制の作り方も、ずいぶん違つてくるだろうと思います。そのあたりはどう考えますか。

【池田】 それはもちろんそのとおりだろうと思います。それはそれぞれ社会が置かれている状況の違いは見ておかなければならないでしょう。例えばパレスチナなどは、ネーションは構築されつつあるにしても、それに見合ったステートをもたっていないから今のような騒ぎになつていくわけですね。他方、リビアのようなところでは、これはもうおつしやる通りの混乱が今後の国

造りで予想されます。エジプトやチュニジアでは少なくとも新体制の取っ掛かりがあるわけでしょう。改正すべき憲法というのがもともとあるのですが、リビアはもう『緑の書』一冊以外、何も無いわけですよ。カダフィは公的には何なのかも分からなかつたわけですね。元首なのか何なのか。そこから国の枠組みをゼロからつくっていくということが果たして可能かどうかという問題も、当然出てきますよね。

### ●変わるの政府か、政治体制か、国家そのものか？

【白石】 そこで次の問題に移りたいと思います。これも長沢さんが指摘されたことですが、エジプトの場合、一九一九年以降、特に一九二〇年代に、現在の国家の基本的な枠組みができた。しかし、その上で、立憲主義そのものについてはそれほど大きな合意はなかつたかもしれないと言われた。一方、福田さんは、これからイスラム主義の勢力が出てくるだろうと指摘された。私自身、自由な選挙をやれば、そういう勢力が出てくるのはほぼ間違いないだろうと思います。その結果、変化の規模はどの程度のものになると評価しますか。政府の変化、つまり、政権交代というのはいよいよ起ころ。体制の変化、つまり、政治体制が変更されるといふことも、一代、あるいは数世代に一回ぐらいは起こりま

す、国家の変化、つまり、国家が新

しく出来たり、なくなつたり、併合されたり、ということほめつたに起こりませんが、起こつたときには大変大きな変化となる。政治の変化をこの三つのレベルでとりあえず区別すると、今回のアラブの春は、政権交代という規模を超えた変化であることは疑いない。しかし、政治体制の変化で終わる話なのか、それとも国家の変化にまで行くかもしれない話なのか、これを少しイスラムの問題と関連させて考えるとどういふことになるのでしょうか。

【福田】 中東の国家の枠組や諸国家体制にはそれなりに歴史的な重みがあり、地域性や文化や経済を踏まえて国家の枠組はできています。イスラムは国境を越えてつながつていくものだとすると、エジプトやシリア、モロッコという大きい国家の枠組みは変わらないと思います。だから、選挙の結果、イスラムが相当影響力を伸ばしたとしても、国家の枠組み自体がおかしくなることはないと思うのです。

しかし、国内でイスラムの影響力が強まると、内政が変わり、そして、中東の国家間の連帯や地域の勢力図が大きく変わる可能性があります。例えば、イスラム政権の下にあるトルコが、これまではアラブ世界との関係は弱かつたですが、エジプトやリビア、チュニジアとの関係を強め、中東での発言力を増しそうだと思うられます。そして、もしかすると、イランとアラブ世界との関係も強まる

かもしれません。そういう形になると、中東の政治の枠組みが大きく変わるのではないかと思います。

【鈴木恵美】 私も全く福田さんと同じ意見を持っております。特に近隣諸国との関係は微妙に変化すると思います。エジプトでも、隣接するガザ地区のハマスとムスリム同胞団の連携の強化が一層進んでいますし、国家政策としてもアフリカ重視の方に向いています。

【白石】 私の質問の仕方が単純すぎたのかもしれませんが、体制と言ったとき、司馬遼太郎的な表現を使うと、国家そのものの枠組みは変わらないけれども、国のかたちが変わることはある。つまり、きわめて中央集権的な国家のシステムを持っていたところで、ラディカルな地方分権が行われると、その結果、権威主義から民主主義といった政治体制の変化だけではなく、国家の編成のしかた、つまり、国家機構における権限分配、予算配分の仕方がラディカルに変わってしまうということは十分ある。そしてそれが国民国家の正統性の調達にも大きく貢献する。そのあたりのことはどう考えておられますか。

【長沢】 エジプトは中央集権の国として知られています。今回のエジプトで最も注目されるのは、新しい憲法をどう作っていくかということですが、現地で専門家に憲法改正で分権化が進展するか訊いてみました。すると、革命の際に監獄が破壊され、

凶悪犯が逃げている、また警察に対する信頼が失われている今のような状況だと、分権化は難しいという答えが返ってきました。これまでは県知事のみならず市長、さらに村長まで任命制です。県知事の多くは内務官僚や軍人でした。これらをいきなり選挙制に移行するのは、まだエジプト社会の実態に合わないのではないかと思います。また、新しい共和体制が、議院内閣制の共和制か、大統領制の共和制かのどちらを取るかについても、両者の中間という意見が多かったです。実際にどうなるか分かりませんが、今回の憲法改正を通じて、国の形は恐らく大きく変わる可能性はあります。

もうひとつ国の形という点で言うと、この権威主義体制の根幹であったムハーバラー（諜報員）による秘密警察体制が問題です。これは共和制の国のみならず、産油国の王制・首長制国家でもアラブ世界どの国でも見られる問題です。強力な諜報機関を中心に国民を監視するシステムが、革命によって揺らいでいます。諜報機関はあの辺の国にとっては必要でしょうが、どのように開かれた民主的にコントロールできるシステムにするかという課題があります。もし、この点でエジプトで大きな改革が進めば、周囲の国々に大きな影響を及ぼすでしょう。

【白石】 これは秘密警察ですか、軍の諜報機関ですか。  
【長沢】 両方、いろいろあります。

【白石】 それが廃止されるということとはあまり想定していない。

【長沢】 それはいいでしょう。あの地域の国際政治環境からして。

【白石】 もう一度、先ほどの質問に戻りたいと思います。私の見るところ、イスラム主義的な勢力がこれから出てくることはおそらく間違いないだろう。しかし、どういう政治体制に落ち着くかは別にして、こういう勢力が政治的不安定の原因になっては困る。また、実のところ、この地域の多くの国では、エジプトをはじめとして、国家の機構が厳然として存続している。これに対する脅威になっても困る。

【池田】 先ほど少し鈴木（均）さんが触れた話ですが、やはり市民社会との関連で、これをどう評価するかという話なのだと思います。過去一〇〜二〇年、ものすごい勢いでアメリカやヨーロッパからお金が流れ込んで、その大きな部分はアラブ、あるいは中東に市民社会を作るといってプロジェクト絡みだったわけですよ。その場合に、そこに一体イスラム系のさまざまな団体がどう位置付けられるのだということの評価が変わってきます。つまり、中東には市民社会が根付いたというのは、イスラム系のものであってももう市民社会として立派に機能しているのだという評価に立っているわけだし、いや、そんなことはない、全部御用組合のようになってしまっただけ、ゆるいコオプレーションの格好で取り

込まれてしまっただけ、市民社会なんて呼べたもんじゃないという評価であれば、イスラム系のさまざまな組織は問題外だという立場だということになる。

このアラブの春と呼ばれる政治変動のピークのころに、特にイスラエルは社会心理的には一種のパニック状態に陥っていたような感じがありました。なぜかというところ、イスラエルの伝統的な見方は、要するにアラブ世界には市民社会が根付いていない、だからそこに民主化なんて動きが成功するはずはないのだというものでした。非常に上から目線で議論されていたわけです。そこが次から次に独裁政権を放り出したものだから、これはどうとらえればいいのかという混乱が生じたんですね。

結局、イスラエルのハマスに対する態度は、まさにそういう話なのです。明らかに民主的な選挙をして、そして大勝ちしたものに対して、絶対に認めないという主張を延々と今まで続けてきている。選挙など民主主義的な手続きにのっとって出てきたとしても、イスラム「原理主義」の場合には単に戦術に過ぎない、手練手管に過ぎなくて、最終的には奪権が目的である、と。こういう連中が権力を掌握すると何をするか分からないというわけです。

ところが他方において、そういうイスラム的な勢力、イスラム的な組織であっても、それは既に確立した国家、あるいは政治のルールの中で、



そうした組織自体もまた自ら置かれている社会の規範を内面化しているわけだから、ある意味でトルコのAKPのようにイスラム的な市民社会というものがそこに創出されるのだという見方がこれに對置される。こうした見解の對立が、恐らく今あるのだと思うのです。

【白石】なるほど、だから、結局のところ、社会化の問題になるというわけですね。このあたり、鈴木さんはどう思われますか。

【鈴木均】全くおっしゃるとおりだと思います。例えばエジプトの選挙で同砲団が勝つだろうという見方がありますが、それはこの革命を契機にして社会の中でイスラム的な傾向が強まったことを意味しているのか、それとも政党として政治的に勝ったということなのかということで見れば、恐らく後者になるのではないかと思うのです。革命を担った主体の主張などを見れば、むしろそういうことではなく、市民社会の方に行こうとするモーメントがかなり強いのではないかと感じるので、そこら辺を一体どう評価すべきなのか、エジプト専門家の人に聞いてみたいですね。

【長沢】市民社会の話が出ましたが、中東に市民社会が根づいているかどうかなどというのは、欧米の政治学者によるアジア蔑視的な議論ではないかと思えます。これに對する最も強烈な反論は、イスラム主義者の知識人が主張する「イスラムには

イスラム的市民社会があったが、近代になって世俗的な中央集権的国家で押しつぶされてきたのだ」という議論ですね。両方ともいかながなものかなと私は思っています。

九・一一事件から今年は一〇年です。さきほど述べたように、政治経済体制の変化の周期が一九五〇年代以来の六〇年くらいだとすると、革命イデオロギーの変化の周期は、一〇年ではなく一九七九年のイラン革命から三〇年ということになるかもしれない。いわゆるイスラム暴力革命の幻想ですね。最終的にはアルカイダの出現によって、九・一一事件まで行き着きました。その時代がもう終わりつつあるのかもしれない。新しいアルカイダの指導者、エジプト出身のザワヒリが、革命後のエジプトに決起を呼びかけていますが、あまり反応もないようです。武装（テロ）闘争を放棄した「元過激派」のイスラム団やジハード団も今回の選挙に参加しようとしていません。革命後、サラフィー主義者という、洗練されていない同胞団という感じの人たちも表に出てきています。これらの諸勢力が様々な形で議会政治に参加してくるでしょう。

にもかかわらず、イスラム革命の夢がアラブ世界でまったく終わってしまったかといえますと、イスラムを旗印にして国をまとめている王制国家などで起きる可能性は否定できません。その場合、現在の領域国家の枠組みのもつ意味を考える必要が

できます。領域国家とは、産油国の場合は、福田さんがご専門ですが、そこにある石油を独占できる権利を持つということなのです。石油の富を国民に対して分配できる国家という意味ですね。その枠が変わるということは、どんな革命が起きてもなかなか難しい。領域国家とは石油を独占している主体ですから、その国境線を変えて石油の分捕り量を変えようというのは起こりにくい。しかし、今のままで産油国の王制国家が民主化を進めずにいった場合に、その行方にイスラム革命の狂い咲きが起きるという可能性は否定できません。

一方、今回の民衆革命が進展する中で、最近聞こえてくるのが、ポストイスラム主義という言葉です。イスラム主義でも、反イスラム主義でもない、セキュラリズムでもない、ポストイスラム主義だという。こうした意見によると、以前にはやってきた「イスラムこそ解決だ」というスローガン、資本主義でもない、社会主義でもない、イスラムこそが解決だという、非常に抽象的なスローガンはほぼ意味を失っているというのです。むしろイスラムで具体的に何を解決するのか。イスラムが理想とする社会的公正はどのように実現できるのか、ということが求められている。イスラムが理想とする公正や人間の尊厳などの概念をどう社会的に実現していくのか、革命後のイスラム主義の政党は、具体的な

政策を求められていくだろうと思います。

【池田】最近、ガザに入る機会があった、そこを実効支配しているハマスの中枢に近い人と少し意見交換ができたのですが、非常に面白い議論をするのです。この人は、ハマスの中では柔軟と言われている立場です。だから、いわゆるドグマテイズトではないのですが、彼は今まで中東ないしアラブ世界には三つのイデオロギー的潮流があつて、それはイスラミズムとリベラリズムとレフトだということです。それで、すべて失敗したと（笑）。ハマスの口からそういう話が出てくるとは思わなかったのですが、だから今後の中東政治のキーワードは何かというと、彼の口から出てきたのは「パワーシェアリング」という言葉でした。

【白石】しかし、パワーシェアリングはイデオロギーではないですね。

【池田】イデオロギーではない。にもかかわらず、今後の展望を議論しているときにこの言葉がいきなり出てきたので、私は少しびっくりしました。

【白石】東アジアの場合、そこで「イデオロギーの終焉」の話が出てくる。これがおけるのは一九六〇年代から八〇年代、そのあとには「生産性の政治」、チャールズ・メイヤーの言う「ポリティクス・オブ・プロダクティビティ」が出てくる。しかし、こういう政治は、アラブ世界では、

先ほどの鈴木（恵）さんの指摘した通り、うまく行かなかった。なぜか。これは非常に重要な問題だと思えます。私には、ポスト・イスラム主義というのがなにか、よく分からない。先ほど、池田さん、鈴木さんは、若い人を見てみると、この人たちにとつて、ナセル主義、アラブ・ナシヨナリズム、あるいはイスラム主義といったものはもうあまり大きなアピールをもっていない。かれらはそういうものとは違うなにかに突き動かされているということでした。それは、概念としては、「フェアネス」あるいは「自由」といったことばで捉まえられるものなのではないかと、そこにある「夢」というのはどういふものなのでしょう。

【鈴木恵美】 まだ彼らも模索中だと思えます。ムバラク政権が権威主義化の傾向を強めた二〇〇〇年代の後半に、ムスリム同胞団の内規がリークされたことがあります。その中身は立法院の上に宗教界が座っているイラン型のものでした。さらにキリスト教徒と女性は大統領にはなれないという規定もありました。この内規に対する社会の批判は強く、同胞団は慌てて撤回しました。ムバラクが去った後の議会選挙で実際に政権を取る可能性が出てくれば、彼らは急速に現実路線、穏健化の方にシフトしていくでしょう。その際、トルコがモデルになるかもしれません。同胞団の中でも若い世代は非常に現実主義的で、一般的にイ



メージされる宗教集団、宗教政党とは全く異なるものです。私たちも従来の宗教政党や同胞団に対するとらえ方を変えていかなくてははいけません。

【白石】 確かに可能性は大いにあると思います。政党は一〇年ぐらいいろくくらい変わります。それは見ておく価値が十分あります。福田さんはどうでしょうか。

【福田】 重要なポイントとは経済の発展で、経済が順調に発展していけば民主化の芽が育つていく可能性が高いですが、エジプトはともうそうではない。市民社会が成長し民主化が進んでいくのはエジプトの場合は難しいのかなと思います。しかし、ムスリム同胞団も随分変わってきているようなので、ムスリム同胞団が民

主化を受け入れてエジプトが変わっていく可能性があるなと思いました。

湾岸諸国（GCC諸国）については、先ほど社会契約という話が出ましたが、湾岸諸国の社会契約でポイントとなるのは、やはり石油の富だろーうと思います。権力が石油の富を分配していますが、お金が分配されている限りは、民主化が進んでいなくても、不満はあるけれども、あまり大きいことにはならない。権力は暗黙のうちに認められ、政治のシステムはうまく回っています。問題は、石油のお金がどこまで続くかです。石油収入は原油価格と輸出量で決まりますが、過去には石油収入が細った時期もあるのです。石油収入が少なくなってきたときには民主化問題が起こったり、いろいろな問題が起こっています。

GCC諸国では、アラブの激動の中で問題が起こったのは石油収入の少ないところ、つまり、あまり豊かでない国なのです。バハレーンやオマーン、サウジアラビアなどがそうですが、石油収入がたかさんあるカタールやアラブ諸国では起こっていない。石油収入がひとつのポイントになっていると思います。

●地域システムはどう変わるのか？

【白石】 地域システムの問題に移らせていただきたいと思います。私はこの一〇年以上、地域システムの研究を主としてやってきたのですが、

ヨーロッパ、あるいは東アジアにおける地域システムについて考えるときには、安全保障のシステムと通商のシステム、この二つを見ると、地域システムが構造的にどのような特徴をもっているか、よく分かる。ヨーロッパと東アジアでは、地域システム編成のしかたはもちろん違います。しかし、いずれのシステムにおいても、アメリカのヘゲモニーの下で、これをサポートするジュニア・パートナー、つまり、サポーター・グ・ステートがある。それがヨーロッパにおけるドイツ、東アジアにおける日本です。しかし、中東には、そういう安定したジュニア・パートナーはいないし、アメリカはこの地域に安定的なシステムを作ろうという試みはたけれど、結局、つくれないで来た。では、そもそも、この地域のシステムはどういう構造的特徴をもつと考えればよいのか。またそれはいまだどのように変化しつつあるのか。

**【池田】** 基本的にこの中東地域の現代的な構造は、アラブ・イスラエル紛争を抜きに語ることはできません。

いけません。だから、一番最初に申し上げたように、そういう非常に不安定な枠組みの、ある種のスタビライザーとして、少なくともイスラエルとエジプトとの関係、それからイスラエルとトルコとの関係があった。さらに言うと、シリアとは全く敵対的な関係だけれども、イスラエルが隣接するなかで今まで最も安全な国境がイスラエル・シリアの国境だったという逆説もあります。ゴラン高原では全く何の事件も起きていないのです。だから、双方がある意味では「信頼している敵」なのですが、このような形でシステムが保たれてきたということなのだろうと思います。

あともうひとつ、歴史的に言うと、それにイランが加わっていたわけですね。だから、イスラエルとトルコとイランという非アラブの三つの国と、それからアラブ世界が伝統的に対峙していた。これが一九七九年にイラン革命が起き、同時にいわゆる

なものが出来上がるような条件も満たされていないという話なのではないですか。

**【長沢】** 戦後ヨーロッパのドイツの例でおっしゃいましたが、その比較で言うと中東の場合、イスラエルの態度が変わらない限り、なかなか難しいかなと思います。加えて、地域システムとおっしゃいましたが、中東の周囲にはNATOがいますし、アメリカがいるわけです。今回のリビアの空爆で面白いのは、バハレーンで起きた抗議運動を鎮圧するため、UAEとサウジが治安部隊を送りましたが、その一方で同時期にNATOの空爆についてはカタールがリビアの反体制派支援のためにミラージュを飛ばして支援しています。さらにはUAEが、NATOのオブザーバーになってもいいとか発言している。こうした方向で地域システムの改編を望む意向が、GCCの産油国にある。つまり体制維持をNATOの支援を得ても図ろうとする産油国の王制国家と、革命の変革を経験しつつある共和国の国々との間でずれが生じているという印象を持ちます。

もうひとつはやはり、イスラエルも驚いたし、アメリカがどうして阻止できなかったのか分からないのですが、イランの軍艦がスエズ運河をムバラク辞任直後、エジプト政府の許可を得て通ってしまったことがあります。その後、イランとの関係を三〇年ぶりに修復するようなポーズ

を示すなど、エジプトの外交はしたかさを示しました。ただ、イランが現政権である限り、外交関係の修復はなかなか難しい。

このイランとイスラエルという独特の行動をする国を中東システムの中にどう抱え込んでいくかということが今後の課題です。そのためには両国がよほど変わらないと難しいかと思えます。

加えて長期的に言うなら、やはりアメリカと中東地域システムとの関係を議論する必要があります。今回のアラブの革命の動きでアメリカの影響力が低下したという意見もありますが、短期的にはそれほどの変化は起きないでしょう。ただし、長期的にみるなら、アメリカのプレゼンスは中東でしだいに低下していくだろうと予測されるわけです。そこでNATOという存在が重要になってくるでしょうし、ロシアや、今のところアメリカの手前、大人しくしている中国など、新しい動きがあり、中東をめぐる国際関係は将来、大きく変化していくと思えます。

先ほど白石さんがおっしゃったように、貿易関係と安全保障関係は非常に密接な関係があります。この点をよく理解していたというべきか、イスラエル外相のシモン・ペレス(当時)が、「新中東システム」構想をオスロ合意後に提唱しました。イスラエルとアラブ諸国の間で貿易関係、経済関係を強化して安全保障の新しい秩序を作ろうという考えでし

たが、現実的な経済状況を考えると不可能なものでした。

ただこの点で将来、トルコが重要な役割を果たすかもしれない。トルコがアラブ諸国との貿易関係、投資関係を強化していく可能性です。これに加えて、イランが変化していくならば、潜在的な工業発展力がありますから、経済的な相互依存関係が自律的な安全保障システムを支え、そしていく将来が開けるかもしれない。短期的には難しいですが。

**【池田】** ニュー・ミドルイーストとペレスが言い出したときによく言われたのは、イス・ウル・ファルという地域連合構想です。イスラエル(イス)とヨルダン(ウル)とパレスチナ(ファル)が一体になってひとつのマーケットを形成すると。そういうふうにしなないと、とてもではないけれど規模の経済は追求できませんからね。ですが、オスロ合意以降に実際に起こったのは、和平環境を整えることでイスラエルに対する欧米からの投資は呼び込んでくるのだけれども、結果としてそれで受益するのはイスラエルだけということでした。要するにイスラエルの貿易のパートナーは欧米という話になるのです。

そういう状況と、それからヨルダンやエジプトと和平を結んで、そこにイスラエルから観光客が行っても、全く金を落とさないということもある。それらの国の観光地やホテルにイスラエルの観光客が行くと、

ありとあらゆるものをつらつら帰ってくる、バスタブの栓まで持つてくるというような噂が流れたりするものだから、その後の展望などが、そこでもうどうにもならなくなるのです。

**【福田】** 湾岸諸国では、各国とも経済の構造が似ているのです。産油国で石油を生産して輸出し、それが経済の柱になっている。そういう構造なので、国どうしの経済交流が進まないのです。隣の国に原油を輸出するわけにはいかないし、買ってこるものは先進国やアジア諸国などから輸入しています。隣の国から輸入することにはならなくて、だから、どうしても経済関係が強くない。

おまけに、湾岸地域では地域システムを分解させるような要素が強く、例えば、イランはペルシャ人を中心とした国でアラブ世界とは全然違うし、ペルシャ湾の呼び方ひとつを見ても、ペルシャ湾と呼ぶか、アラブ湾と呼ぶかで対立している。そういう中では、まとまりのある地域システムの形成は難しいですし、おまけに、それを支える土台になるべき経済交流がうまくいっていないというのが現実です。

**【白石】** そうすると、バランス・オブ・パワーでかなりやっていますか。ないということになりますか。

**【池田】** ただ、先ほど長沢さんが指摘されたように、トルコが中東向きになっていくことは事実なのです。イスラエルとのしがらみが切れたも

のだから、非常にアラブ世界に対しては積極的なポーズを取りやすくなっている。もちろん、オスマン帝国時代以来の反目など歴史的な経緯からする問題がないわけではありませんが。

**【長沢】** しかし、反オスマントルコになったのは、本当にもうオスマン帝国支配の最後の段階ですよ。統一進歩委員会が出た直後の数年間だけですから、そんなにアラブ人が心底、トルコを嫌っているわけではないと思います。

**【福田】** トルコに支配された歴史があり、エジプト人やアラブ人の中には潜在的に反トルコ感情があると思いますが、エルドアンがカイロに来たときに、タハリール広場にあるアラブ連盟の本部で演説をしたら、出席していたアラブ各国の代表がみな立ち上がって拍手をしていました。今、アメリカの力が弱くなっていて、アラブの激動が起こって、中東全体の政治がどこに行くのかわからない状態で、エジプトにしても、ほかのアラブ諸国にしても、トルコは新しい流れを作っていく上で重要な存在だと見ていると思われま

**【池田】** トルコはNATOの一員だからね、考えてみれば。

**【鈴木恵美】** 私には、経済界や一般のエジプト人は結構喜んだという印象が強いですね。エジプト政府は、トルコへの入国ビザは廃止されるので、どんどんトルコに行つて、自由に貿易をやってくださいということ

を盛んに言っていました。一般の人々は、何とかしてチャンスをつかみたいという気持ちが強いので、これで外界への出口がひとつ増えたと受け取るでしょう。エジプトとトルコの経済的交流が盛んになれば、トルコはエジプトを足掛かりにアラブ域内で影響を及ぼすことが可能になるかもしれませんし、そういう思惑があるのかもしれないね。

**【白石】** イランの位置はどう考えればよいのでしょうか。

**【鈴木均】** やはり今のアフマディ・ネジャードの体制は、とにかく生き延びることに必死だと思えます。しかしやはり国内的にもう社会は成熟してきているのに、いわば圧力釜にふたをしているようなもので、国内での言論統制のようなものが非常に厳しく、現状ではかなりの数の知識人が海外に出ています。一部で言われているような、このまま安定していくようなことはちょっと考えにくいと思つています。恐らくイランが変化していけば、アフガニスタン問題へのプラスの影響もある、あるいはイラクとの関係もアメリカにとつて好転してくると。

**【白石】** 実はそれを次に伺おうと思つていました。今までイラクの話が全然出ておりませんが、アメリカがイラクに介入したとき、アメリカ政府内には、できればこれを機会に、イラクを中東の日本にしたいという戦略的意図があつたように思えます。では、現在、イラクはどう見て

おられますか。まだ国内の立て直しに手一杯で、地域的な役割はとも期待できないと考えてよろしいですか。

**【鈴木均】** 先ほどのステートの枠組みという中で、恐らく中東の中で唯一国家まで変わるようなところまでやってしまったということ、とにかく收拾がつかなくなっているということだと思います。その意味では現在、小康状態にはなっているけれど、これで急速に安定してというふうにはとても思えないと。

**【池田】** 唯一イラクの安定要因に数えられるのは、周辺のイランにしてもトルコにしてもシリアにしても、あるいはサウジにしても、どの国もイラクの混乱を望んでいないという点です。あそこがたがたされると自分のところに波及するものだから、クルド問題でもシリア派の問題でも、とにかく何とか騒ぎを起こさないでほしいと周辺諸国は全部思っているのです、それがひとつの安定化要因だと考えます。

**【白石】** 少し乱暴なまとめ方をしますが、アメリカの中東政策は、かなりの程度、イスラエルによって人質にとられており、イスラエルが変わらない限り、アメリカの対中東政策が大きく変わることはおそらくない。そういう中、経済統合を推進して、協力の余地を拡大し、これによって紛争を封じ込めていくこともできない。その結果、一言でいえば、フランス・オブ・パワー・ポリティク

ス、力の均衡の政治がこれからも続く。そのときには、この地域の国々がそれぞれ国際政治にどういう行動をとるかは、かなりの程度、国内政治要因で決まる。イスラエルがこれまでと同じような対外政策を採り続ける中、トルコ、エジプト、サウジアラビア、イランといった列強が、そのときどきの国内政治に規定されながら、きわめて雑なカチでフランス・オブ・パワー・ポリティクスをやっていく、そういうことがこの地域ではこれからも続く、そう考えればよろしいでしょうか。

**【池田】** 地域全体で発火する可能性も捨て切れませんね。私が懸念するのはそれこそ若者の運動で、何人かその指導者格の連中に会ったりしているのですが、みんな共通しているのは、非常にナイーブなのです。言っていることも描いているシナリオもすべて非常にナイーブなものだから、えらく危うい。彼らがパレスチナ占領地で次に何をやりだすかという点、一番可能性があるのは、入植地に対する平和的デモです。「非暴力」を掲げて平和行進したところで、入植地の方は当然過剰反応するに決まっています。武装した入植者がパレスチナ人の若者のデモに弾丸をばらまく可能性はいくらもあって、それは多分、周辺に波及すると思います。

**【白石】** それは十分あり得ますね。しかもそれが若い男ではなく、おばあさんや子供を抱えたお母さんが前

面に出てくると、どうなるのか。**【池田】** イスラエルの方でも、多少なりとも先の読める者は必死になってそれを止めなければならぬ、何とか阻止しなければならぬという話にはなっているようですね。イスラエルが変わらなければならぬというところは私も全く同じ意見なのですが、国内の力学を見ている限り、変わる展望がないのです。

圧力をかけられるのはアメリカだけで、そのアメリカはもう三回ぐらいやつたけれど、お手上げですよ。オバマができなかったのだから。かつてイスラエルをマドリード和平会議に引き出すときに、当時のブッシュ（父親のほう）大統領が一〇〇億ドルか何かの債務保証を条件にしたことがありましたが、そういうタマを持っていないと駄目なのです。オバマさんは非常にエポックメイキングな演説をするのですが、それを履行するためには何かのタマがなければならぬわけで、みんな何があるのだらうとずっと見ていたけれど、結局、最後まで何も出ないままです。

### ●経済発展の展望

**【白石】** 最後にもう一度伺いたいのですが、経済がうまく成長しない、もちろん産油国は石油収入が入ってきますけれども、それ以外の産業がなかなか発展しない。そういう中で、経済的になにか、注目すべき動きはありますか。それともそこどころ

がやはりうまく行かないということでしょうか。権威主義体制と開発というかたちで問題を立てると、よく指摘される通り、開発がうまくいかない、そういうところでクローニーキャピタリズムが跋扈すると、民主化の要求がおこり、しばしば権威主義体制の崩壊をもたらす。しかし、民主制が成立しても、それですべてがうまくいくわけではもちろんない。民主制下、経済成長が政治の目的だという合意ができ、そういう合意を支えるかたちで経済成長がおこれば、政治はもろく安定しますし、正統性も調達できる。しかし、期待されるような経済成長がおこらなければ、政治というのは限られた資源の権威的配分ですから、限られたパリの取り合いになる。そしてそのときには、アイデンティティの政治が広がる可能性が大きくなる。アラブ世界では、そのとき、イスラム主義が勢力を伸ばすだろう。このあたりはどう考えておられますか。

**【池田】** トルコが中東を向いている一方で、アラブの側もやはりトルコを向いているわけです。どこへ行っても、例えばガザに入っても、トルコ、トルコ、トルコですよ。だから、トルコモデルというものをどういうふうにとらえるのか。トルコは産油国ではなくて、レント依存経済ではない。やはりみんな額に汗してやっている。エジプトその他のアラブ諸国に対して、トルコの政治家が本当に人気があったのかどうか、まだ

ちよつと分からないのですが。何を言っているかという、要するにみんな働けと言っているのでしょうか。

【福田】 アラブの激動で各国政府が何をやったかという、エジプトから湾岸まで、みんな上からばらまいていますね。湾岸では、脱石油で民間の工業を起こして、みんなで働いて経済を良くしようという流れがあります。しかし、結局、最後は石油のお金に頼って、それで雇用機会を作ったということになってしまふので、石油依存から脱しようとしていたのだけれど、石油への依存が深まってしまっている。エジプトでも民間経済を発展させようとしたけれど、そうではないとなつて、ばらまいている。

【池田】 いや、そうなると言っているわけではなくて、トルコの政治家がアラブに来て何を言っているかということですよ。いずれにせよ、エジプトに関して言うと、体制打倒を果たしたんだけど、打倒した後には期待しているものは何なのかということですよ。それで自分たちの取り分が増えると思っている人たちがいるけれども、それは基本的に増えないわけですよ。そのときに、それを彼らが受容できるのかどうかについては、ちよつと私にはまだ分かりません。

【長沢】 エジプトは、先ほど鈴木(恵美)さんも説明されたように、これまで三回、経済開発に失敗しています。ナセルのアラブ社会主義の失敗、

次に門戸開放政策、つまりサダトが始めた自由化の失敗、それでいい加減にサボりながらやって、最後にムバラクの次男、ガマルがやった新自由主義の改革の失敗と、三回失敗しています。そして、直近の失敗はともかくとして、最初の二つの失敗の重荷がエジプト経済改革の課題になっていきます。先ほど白石さんがおっしゃったように、第一のアラブ社会主義とは貧困の共有になってしまい、もう社会契約としても機能していません。かつてはそれなりに低価格の食料と低賃金が見合っていたわけですが、その次にサダトが始めた門戸開放は、基本的にはオイルブームの波をかぶってしまった、徹底的な改革ができず、むしろエジプト自身がレンティア経済化してしまいました。従来のアラブ社会主義とレンティア経済が融合してしまつて、ばらまき政策が進行し、腐敗が増大することになりました。また投資政策を失敗したために、優秀な先端的な輸出産業を育成できなかった。その場合、アラブ社会主義的な内向きの工業化政策の遺産も原因です。

そうした経済体質を何とか打開しようとしたのが大統領の次男のガマルでした。方向性としては新自由主義改革によって、一気にアラブ社会主義体制の遺制をぶちこわしてしまおうと意気込んだわけです。たとえば、二〇〇七年の憲法改正は、本人もしくは息子の大統領当選を絶対確実にするための選挙規定の改正

が主なのですが、同時にアラブ社会主義的な条項がごとごとく消されています。エジプトはもう社会主義国ではないと宣言した憲法改正だったのです。

ただ、問題はその上からの改革に社会がついていけなかった。そこで革命が起きたわけです。ですから革命後の現在、国民が納得してついでいけるような改革を示せるかということが問題です。もう補助金の削減の是非云々という次元の問題ではない、新しい社会契約を国民と政府の間で結べるのか。さらにはトルコを見習って外資を入れ、EUの市場に輸出できる産業、先端産業を作つていけるのかということですね。

【白石】 鈴木(恵)さんはどうですか。

【鈴木恵美】 エジプトの例になつて本当に申し訳ないのですが、エジプトはIMFからコンディショナリテイのつかない援助をあげますよと言われて、一度は受け取るというのですが、国民が猛反対をしたために後で援助の受け入れを断つてしまいました。「アメリカからの援助は要らない。自分たちは自立してやっていけるのだ」と、独裁者を倒した後の高揚感と自信がまだ残っていたのでしょうか。では本当に援助なしでやっていけるのか、その覚悟があるのですかと思うのですね。やってみて「駄目だった。援助してもらおう」ということになるでしょう。

為政者もそれを分かっているのだ

と思うのですが、最近の国営放送では「エジプト人よ、働きましょ」というCMを流しています。意識改革が非常に重要だということを、ごく一部のエジプト人は分かっていると思うのですが、大多数のエジプト人にはその意味がピンと来ないような気がします。

【白石】 イランは、経済の方はどうですか。

【鈴木均】 そうですね、半分はもちろん石油収入ですが、その分配の問題と、それから広大な国土と成熟した労働人口がありますので。そういう若い労働力をどう生産の方に動員していくかという問題は、本当はイランの国を挙げての課題になるはずなのですが、そういう議論になるまで道遠しいと思いますか、今の段階ではとにかくばらまきで現在の体制をどう維持するかということになっていきます。

それから、やはりイランの今の経済体制で非常に問題なのは、革命防衛隊というもともとの軍隊組織がいるような産業に進出して、ある種のコングロマリットを形成しているということですよ。エジプトでも似たような状況があったと思いますが、やはりそういうことで政治権力と経済体制がべつたりくっついてしまうという状況がますます進行しているのを見ています。

【白石】 福田さんはどうですか。特に王政の産油国の場合は、今の話を伺っていると、私がかもし王様だった

ら、ますます金をエジプトなどに配らなければいけないのかと思つてしまふと思ひますが。

【福田】 サウジなど湾岸の幾つかの国がエジプトにお金を出し始めています。湾岸諸国から見るとイランは巨大な国で、日本と中国の関係のよきに、すごく脅威を感じています。そのイランが核開発をしている。後盾になつてきたアメリカの力が弱まってきたり、エジプトを味方につけておきたいということで、お金を出そうとしています。

### ●おわりに—今後の着眼点

【白石】 最後に、皆さんに、ひとつ、ぜひ、伺いたいことがあります。いま日本では、政府も企業も、中東の変化をひじょうに注意しながら見ている。その際、どういふ問題関心で、どこを見ておくとよいのか。

【長沢】 中東に対しては、ビジネス、観光などさまざまな関心をお持ちの方がたくさんいらっしゃいます。経済について言いますと、革命の後、欧米のエコノミストからは、アラブ世界は将来、第二のBRICsになる、という楽観的な観測も出ています。石油価格とか、政治的な不安定性とかいうリスクだけに関心を示すのではなく、今後の有望な投資先として積極的に考えていただきたいという点です。

第二に政治・外交の面で重要なのは、今回のアラブ革命の影響で新しい局面に入りつつあるパレスチナ問

題にどう取り組むかです。中東の地域システムが大きく変化していく中で、日本が姿をしつかりと見せていくことができます。重要になるでしょう。中東和平のカルテット(米・EU・ロシア・国連)に日本も実は加わることができた、という話を聞いたこともあり。日本は、資金援助を含めて重要な役割を果たしてきたわけですから、この問題にきちんとものを言う権利があります。欧米とは異なり、第三者的な立場から提言し、仲介する役割が期待されています。これまでアラブ側の人はそう言ってきましたが、実はイスラエルも今後起きる変化の中で、そうした役割を日本に期待しているかもしれません。日本に対して期待する声について、アンテナを広く張りめぐらせて、日本が中東において良い位置取りができる、勘のいい外交をしていただきたいと思ひます。中東関係では、日本は欧米にも負けない優秀な外交スタッフを持っていますから、大いに期待できます。

【白石】 池田さんはどうですか。

【池田】 当面、私が気になるのは、変動が起こっている、あるいは起こりつつある国々がどこまで権力のグリップを維持できるかです。例えばエジプトについて言うと、シナイ半島などで頻繁にパイプラインの爆破などサボターージュが起きています。あれは中央政府のグリップが効かなくなっているということですね、どう考えても、必ずしも反〇〇勢力で

はなく、ベドウィンなど周縁部の勢力による「おれらに手を出すな」という意思表示なのかもしれない。実情はよく分からないけれども、とにかく権力のグリップが効かなくなつていて、それが今度は別の何かに、本当に発火したらもつと大きくなるようなものに飛び火する可能性がないわけではないので、その意味では国家権力のグリップがどこまで回復できるかという問題が一番大きいと思ひます。

もうひとつは、今、長沢さんがおっしゃつたような火薬庫としてのパレスチナというのを考えると、やはり一番の注目点はハマスとファタハの間の関係です。要するに和解合意がどこまで実質的なものになるかという点、大きな問題になつていくでしょう。その問題とパレスチナの国連加盟問題などは当然リンクしているわけで、だから、これは両方の局面から見ていく必要があると思ひます。

国際社会の側で言うと、今度のリビア空爆の話ですが、昨日でしたか、安保理でシリアに対する制裁が中国とロシアの拒否権でつぶれています。リビアの場合には、「保護する責任」(レスポンシビリティ・トゥ・プロテクト)を掲げて入つていった最初の例ですよ。ただ、リビアでこれが成功したとなつても、恐らく今から後のモデルケースにはならないでしょうね。いろいろな偶然が重なつてうまくいったという話でしょ

う。同様の人権侵害がシリアでも起こっているし、イエメンでも起こっているし、バハレーンでも起こっている。飛んでいって爆弾を落とす、つまり実力行使を行い、他方においては同じような状況があるにもかかわらず傍観するという現実がある。これを一体どう説明するのかという問題が少し気になります。

【白石】 鈴木さん、お願いします。

【鈴木均】 アフガニスタンにしても、あるいはリビアやエジプトにしてもそうだろうと思ひますが、恐らく日本が主体的に、外交的に安定化のためにコミットしていくということは、今後ますます求められてくるだろうと思ひます。そういうところに中東研究者としてどういふふうな責任のある発言をしていけるかということは、やはりひとつの大きな課題だと思ひます。

もう少しポジティブに言いますと、やはり政軍関係など、古くて新しいテーマが恐らく今年以降出てくる。それにどういふふうな研究者がビッドに関心を向けていくのか。それからイスラム主義のようなことは従来日本の中東学会で大きく取り上げられてきたと思ひますが、むしろそれを思想的なことではなく、イスラム主義と国家体制、あるいは民主主義の問題ということで、ある意味、問題の設定を変えていく必要が出てくるように思ひます。それから恐らく、これとは少し違



白石 隆

コーネル大教授、京都大学東南アジア研究センター教授、政策研究大学院大学（GRIPS）教授・副学長を歴たのち2011年GRIPS学長に就任。2007年よりアジア研究所長を兼任。アジアの政治、政治史、国際関係を専門とし、著書多数。大平正芳記念賞、サントリー学芸賞などを受賞。

う質の問題かもしれませんが、日本で現地出身の研究者との協力の仕方、付き合い方のようなことは、これまで、こと中東に関してはあまりなかっただけに、どういう形で協力していくのか、ある程度考えていく必要があると思っています。

【白石】 それはぜひ考えてください。研究所としてぜひ進めるべきだと思います。鈴木さんはどうでしょう。

【鈴木恵美】 今回の一連のアラブの政変が起きた際、日本の実業界の方々から「中東はイスラム化してしまっているのか。どうしたらいいですか」と尋ねられました。たとえ宗教を基盤にした政党が第一政党になったとしても、投資先としてマイナスポイントにはなりません。むしろ宗教政党、例えばエジプトの同胞団の幹部には裕福で大きな事業をしている商売熱心な人たちが多いのです。

ら、経済界の方にはイスラム化イコールビジネスができない、投資できないという思い込みを払拭していただきたい。あとは外交面ですが、今は多くの政治勢力が出てきていますから、是非、そういう人たちとのコンタクト、チャンネルを持つていただきたいと思っています。外務省の方に何うと、意外に十分とはいえないのです。

【池田】 意外でも何でもない（笑）。

【鈴木恵美】 サウジアラビアなど湾岸諸国には、起訴を恐れエジプトから逃亡してしまったムバラク政権の有力者が大勢いるのですが、彼らから結構有力な情報を入手できると思うのです。にもかかわらず、在外の日本大使館はコンタクトを取っていないと聞きました。もう過去の人だからということではなく、是非いろいろな方と話をさせていただきたいです。

【白石】 福田さんいかがですか。

【福田】 中東で日本の企業が多く進出しているのは湾岸だと思えます。いろいろな経済関係があり経済界の関心も強いと思うのですが、アラブ激動後の湾岸を見ていく場合に、いくつかのポイントがあります。

ひとつは経済で、エジプトの経済はアラブの激動でもものすごい打撃を受

けたと思いますが、湾岸はほとんど影響を受けていません。なぜかと言えば、経済は石油中心に動いているからです。アラブの激動で石油の値段は高くなり、おまけにリビアの輸出停止で湾岸の輸出量が増えており石油収入が増えています。さらに、国内対策で各国とも歳出を増やしており、経済は好調なのです。ただし、現在、世界の景気後退やリビアの石油輸出再開などで原油の値段が下がってきています。石油収入が減ると、いろいろ問題が出てきそうです。経済に関しては原油価格の動向がポイントだと思っています。

二番目は政治の問題です。湾岸はみんな王政の専制君主国で、各国とも民主化問題を抱えています。まさにアラブの激動の中で問われたのは民主化の問題です。この問題がどうなっていくか、気をつけて見ていく必要があるでしょう。

それから、湾岸諸国はアラブの国ですので、アラブ世界の影響を受けることになると思います。エジプトなどアラブ世界の動向が重要です。

また、湾岸地域での政治的なバランスや安全保障は、アメリカの存在で保たれてきたところが大きいのです。アメリカのプレゼンスが弱まるといって、国家関係の組み換えが中東で起こってくるのではないかと。湾岸の場合には、ヨルダンを巻き込んだ王政諸国グループの組み換えがどうなっていくのか、注意して見ていく必要があるでしょう。

最後に、ヨーロッパとの関係ですが、アメリカが引いていく流れがありますので、安全保障や民主化などいろいろな面で、ある程度ヨーロッパの役割が高まるのだろうと見えます。ヨーロッパが中東の安全保障や民主化にどう関与していくかもひとつのポイントだろうと考えています。

【白石】 どうもありがとうございます。少し予定の時間を超過しましたが、非常に勉強になりました。

（二〇一一年一〇月五日午後、ジェット口東京本部にて）